

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 悟

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号

【電話番号】 03-6770-4300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 下 田 奏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号

【電話番号】 03-6770-4304 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 下 田 奏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	13,003,040	7,247,510	20,851,370
経常利益	(千円)	5,474,503	1,668,230	7,470,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,053,867	1,113,195	4,225,876
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,052,082	1,112,835	4,226,022
純資産額	(千円)	35,934,876	36,959,654	37,161,255
総資産額	(千円)	44,044,737	42,381,447	43,901,960
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	96.25	35.05	133.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	94.02	34.55	130.40
自己資本比率	(%)	80.3	86.0	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,791,850	217,184	4,741,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,359,877	50,382	1,323,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,163	1,269,518	168,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	35,222,303	34,152,012	35,255,168

回次		第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	93.69	22.11

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計し公表している統計データによると、国内企業が関係し公表されたM & A件数は、2023年（1 - 12月）時点で4,015件（前年同期比6.7%減）と、3年ぶりに減少いたしました。件数では減少しているものの、金額ベースでは52.2%の増加となる17.9兆円と報告されており、引き続き大型案件への投資意欲は高いものと考えられます。

また、先般、中小企業庁が2023年3月16日に開催し公表した「第8回中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」及び資料「M & A支援機関登録制度実績報告等について」によると、2021年度（2021年4月～2022年3月）の1年間に成約に至った中小M & Aの件数は3,403件と報告されておりますが、中小企業庁の公開した資料「中小企業・小規模事業者におけるM & Aの現状と課題」によると、2025年までに60万社が後継者不足により黒字廃業のおそれがあるとされていることから、潜在的な事業承継M & Aニーズの豊富さは当面の間続き、当社グループの成約件数の拡大余地は引き続き大きいと考えております。

このような中、当社グループでは社員教育と研修制度やM & Aに関する情報基盤の強化、会計士や弁護士といった専門家を中心としたナレッジ部門の強化を行い、高品質の助言サービスを可能とする体制整備とサービス品質の向上に継続して取り組んでまいりました。また、営業活動におけるKPI管理の頻度やタイミングを見直すことで、より効果的な営業提案活動を行える経営管理も実施してまいりました。

この結果、十分な案件在庫を確保し、大型案件を含むパイプラインの維持ができております。難易度が高く譲渡株価が大きい中・大型案件を継続して数多く扱うことができ、当社グループのブランド・過去の優良案件のトラックレコードを生かした、業界内での差別化にもつながっております。

また、グループ会社間や提携金融機関との連携による案件マッチング強化や、豊富な過去の成約案件や買手企業のデータベースを生かしたITシステムによるマッチング強化に取り組み、成約確率の向上を目指す取り組みも継続しております。

近年、M & A仲介マーケットへの新規参入が増加してはありますが、当社グループが築いてきたM & A仲介における経験やノウハウは金融機関等であっても一朝一夕に模倣ができるものではなく、高品質な助言を行う組織的な対応力と、豊富な実績に裏打ちされたブランドは、当社の強力な差別化要因となっております。

引き続き当社独自の強みを生かし、良質なM & A案件を創出してまいります。

当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比で5,755百万円（44.3%）の減少となる7,247百万円となりました。成約件数は第2四半期累計期間で過去最高水準と増加傾向にありますが、大型案件在庫の内、比較的小さいものが多く成約したことによる案件単価の低下が売上高の引き下げ要因となり、また、昨年度は特定の超大型案件により売上が押し上げられていたことが影響したことで、売上高の減少幅が大きくなりました。案件在庫は引き続き増加しており、また単価の高い大型案件も保有しておりますので、今後の売上増加に向けて着実に取り組んでまいります。

売上原価は、賞与及び賞与引当金が減少したことを主な要因として、前年同四半期比679百万円（19.3%）の減少となる2,850百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員賞与及び役員賞与引当金が減少したことを主な要因として、前年同四半期比1,269百万円（31.7%）の減少となる2,731百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比3,806百万円（69.6%）の減少となる1,665百万円、経常利益は前年同四半

期比3,806百万円（69.5％）の減少となる1,668百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,940百万円（63.5％）の減少となる1,113百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び(株)レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前第2四半期 連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M & A 成約件数	(件)	79	96	+17	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	17	15	2
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	62	81	+19

成約件数（単体）

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	前年 同期比	
M & A キャピタル パートナーズ(株)	M & A 成約件数	(件)	72	88	+16	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	17	14	3
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	55	74	+19

分類の名称			前第2四半期 累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期 累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)	前年 同期比	
(株)レコフ	M & A 成約件数	(件)	7	8	+1	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	0	1	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	7	7	±0

なお、当社グループにおける報告セグメントはM & A 関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,209百万円（3.0％）減少し38,768百万円となりました。これは、配当金の支払が主な要因となり、現金及び預金が1,103百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して311百万円（7.9％）減少し3,613百万円となりました。これは主に、商標権が16百万円、のれんが96百万円、及び敷金及び保証金が71百万円、それぞれ償却処理のため減少したこと、並びに繰延税金資産が81百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,078百万円（19.9％）減少し4,353百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,185百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して240百万円（18.4％）減少し1,068百万円となりました。これは主に、賞与引当金が144百万円減少したこと、役員賞与引当金が51百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して201百万円(0.5%)減少し36,959百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,113百万円増加したこと、配当金の支払いのために利益剰余金を取り崩したことにより1,270百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,103百万円(3.1%)減少し34,152百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217百万円(前年同四半期比4,574百万円減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を1,755百万円計上したこと、役員賞与引当金の減少が210百万円あったこと、契約負債の増加が406百万円あったこと、法人税等の支払いが1,700百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は50百万円(前年同四半期は1,359百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が45百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,269百万円(前年同四半期は124百万円の収入)となりました。これは主として、配当金の支払額が1,269百万円あったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動は行っていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,520,000
計	95,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,759,000	31,759,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	31,759,000	31,759,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数がある場合は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		31,759,000		2,916		2,905

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 悟	東京都渋谷区	13,993,380	44.06
十亀 洋三	東京都港区	2,154,800	6.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,874,000	5.90
土屋 淳	東京都港区	729,600	2.30
MSIP CLIENT SECURITIES(常任 代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1 丁目9番7号)	665,637	2.10
KIA FUND F149(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLK 3, PO BOX 64, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿6 丁目27番30号)	409,100	1.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	403,200	1.27
岡村 英哲	東京都中央区	345,300	1.09
BBH CO FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL STALWARTS FUND (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行)	1290 N BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	335,800	1.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	332,565	1.05
計		21,243,382	66.90

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 795,100株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 368,700株

3. 2024年4月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においてグランジャー・ピーク・グロー
バル・アドバイザーズ・エルエルシー(Grandeur Peak Global Advisors, LLC)が以下のとおり株
式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株
式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券 の数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
グランジャー・ピーク・ グローバル・アドバイ ザーズ・エルエルシー (Grandeur Peak Global Advisors, LLC)	アメリカ合衆国 84101 ユタ州 ソールト・レーク・シティ、サウ ス・メイン・ストリート136番、ス イート720 (136 South Main Street, Suite 720, Salt Lake City, Utah 84101, U.S.A)	1,282,300	4.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,737,300	317,373	
単元未満株式	普通株式 21,400		
発行済株式総数	31,759,000		
総株主の議決権		317,373	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパート ナーズ(株)	東京都中央区八重洲二丁 目2番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,255,168	38,152,012
売掛金	224,553	260,392
その他	497,650	355,736
流動資産合計	39,977,372	38,768,141
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	985,079	937,208
その他	197,642	198,544
有形固定資産合計	1,182,721	1,135,752
無形固定資産		
商標権	99,207	83,014
のれん	580,380	483,650
その他	93,806	81,097
無形固定資産合計	773,395	647,762
投資その他の資産		
敷金及び保証金	935,861	864,840
繰延税金資産	1,011,649	930,325
その他	27,959	41,624
貸倒引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,968,470	1,829,791
固定資産合計	3,924,587	3,613,306
資産合計	43,901,960	42,381,447
負債の部		
流動負債		
契約負債	649,302	1,055,873
賞与引当金	297,095	406,017
役員賞与引当金	216,541	57,372
未払金	1,957,554	1,862,096
未払法人税等	1,812,229	626,522
未払消費税等	230,886	24,565
その他	268,188	320,721
流動負債合計	5,431,797	4,353,170
固定負債		
退職給付に係る負債	110,706	80,803
賞与引当金	883,567	738,618
役員賞与引当金	273,957	222,555
その他	40,675	26,644
固定負債合計	1,308,907	1,068,622
負債合計	6,740,704	5,421,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,916,189	2,916,189
資本剰余金	2,905,939	2,905,939
利益剰余金	30,765,584	30,608,436
自己株式	353	353
株主資本合計	36,587,359	36,430,211
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,570	4,209
その他の包括利益累計額合計	4,570	4,209
新株予約権	569,325	525,233
純資産合計	37,161,255	36,959,654
負債純資産合計	43,901,960	42,381,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	13,003,040	7,247,510
売上原価	3,530,509	2,850,597
売上総利益	9,472,531	4,396,913
販売費及び一般管理費	1 4,000,973	1 2,731,504
営業利益	5,471,557	1,665,408
営業外収益		
受取利息	1,160	1,172
新株予約権戻入益	6,720	
雑収入	342	2,754
営業外収益合計	8,222	3,927
営業外費用		
固定資産除却損	2,091	199
固定資産売却損	2,179	
雑損失	1,004	905
営業外費用合計	5,276	1,105
経常利益	5,474,503	1,668,230
特別利益		
新株予約権戻入益		87,576
特別利益合計		87,576
税金等調整前四半期純利益	5,474,503	1,755,806
法人税、住民税及び事業税	2,417,840	561,286
法人税等調整額	2,795	81,324
法人税等合計	2,420,635	642,611
四半期純利益	3,053,867	1,113,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,053,867	1,113,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	3,053,867	1,113,195
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,784	360
その他の包括利益合計	1,784	360
四半期包括利益	3,052,082	1,112,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,052,082	1,112,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,474,503	1,755,806
減価償却費	127,781	180,675
のれん償却額	96,730	96,730
その他の償却額	16,514	16,528
固定資産除却損	2,091	199
固定資産売却損益(は益)	2,179	
受取利息	1,160	1,172
売上債権の増減額(は増加)	513,683	35,838
未払金の増減額(は減少)	157,325	92,571
賞与引当金の増減額(は減少)	508,114	36,026
役員賞与引当金の増減額(は減少)	405,283	210,571
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,366	29,903
契約負債の増減額(は減少)	174,985	406,571
未払又は未収消費税等の増減額	303,572	57,278
その他	202,285	191,325
小計	7,029,141	1,916,382
利息の受取額	1,160	1,172
法人税等の支払額	2,238,451	1,700,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,791,850	217,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,244,982	45,415
有形固定資産の売却による収入	2,181	
無形固定資産の取得による支出	32,200	3,369
資産除去債務の履行による支出	84,200	
定期預金の預入による支出	4,000,000	4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	4,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	289,893	2,801
敷金及び保証金の回収による収入	289,716	1,204
その他	500	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,359,877	50,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	124,163	
配当金の支払額		1,269,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,163	1,269,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,116	438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,554,019	1,103,155
現金及び現金同等物の期首残高	31,668,284	35,255,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,222,303	1 34,152,012

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	601,372	630,276
役員報酬	988,263	90,139
給料手当	147,754	169,607
賞与	69,050	79,228
賞与引当金繰入額	19,241	12,656
役員賞与引当金繰入額	418,974	5,970
採用費	105,679	98,357
地代家賃	563,030	556,136
支払手数料	297,044	321,874
減価償却費	117,086	165,998
支払報酬	73,038	91,483
退職給付費用	2,072	4,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	39,222,303	38,152,012
預入期間が3か月を超える定期預金	4,000,000	4,000,000
現金及び現金同等物	35,222,303	34,152,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,270,344	40.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A 関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、M & A 関連サービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	96円25銭	35円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,053,867	1,113,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,053,867	1,113,195
普通株式の期中平均株式数(株)	31,728,602	31,758,602
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	94円02銭	34円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	753,974	463,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。